低所得者支援及び定額減税補足給付金について

2023.12.15 大臣閣議後記者会見公表資料

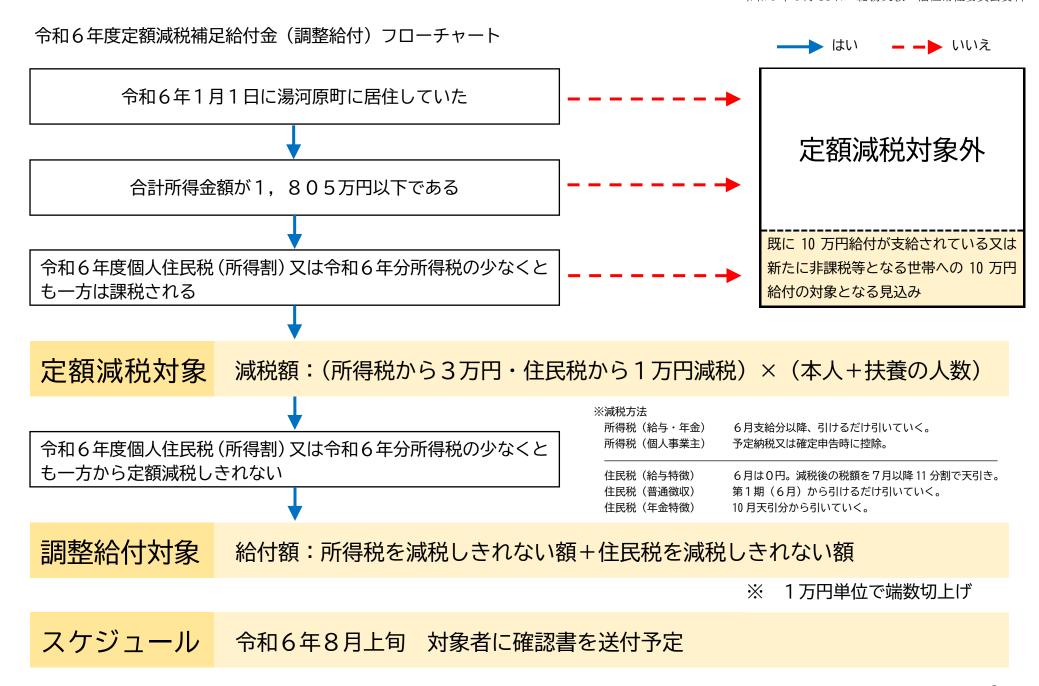
2023年12月

内閣府特命担当大臣 (経済財政政策)

- 様々な層の国民に丁寧に対応しながら、物価高に対応し、可処分所得を増やす
- ●「<u>簡素(わかりやすく事務負担が少ない)</u>」「<u>迅速(特に低所得の方々)</u>」「<u>適切(できるだけ公平に)</u>**」のパランス**

令和6年のできる限り早期に開始 年内・年明け以降速やかに開始 【4】令和6年に入手可能な/調整給付 【3】令和6年度住民税情報 【2】令和6年2~3月を目途に早期開始を目指す 課税情報をもとに給付 等をもとに給付 低所得者の子育て世帯に、 新たに 定額減税しきれないと 世帯内で扶養されている18歳以下の子に5万円/人を加算 住民税非課税 見込まれる方に、 住民税均等割のみ課税 住民税均等割のみ課税世帯に、 となる世帯に、 ·減税額確定(令和7年3月確定申告) 住民税非課税世帯と同水準の10万円/世帯を給付 を待たず、令和6年に入手可能な 現在のこれら世帯と 課税情報をもとに、前倒しで給付 同水準の 10万円/世帯を給付 ・自治体の事務負担などを踏まえ、 1万円単位で差額を給付 ※実績が判明し、「減税+給付」が 不足する場合、追加支給 低所得者の子育で世帯 【2】 【1】 年内にも開始 定額減税しきれない と見込まれる方 住民税非課税世帯に、 住民税均等割 住民税均等割 住民税所得割/所得税納税者 [4] 1世帯7万円追加給付 非課税世帯 のみ課税世帯 [1] [2] 定額減税 自治体へ情報提供 多くの自治体でこの夏以降 3万円を目安に支援 1人4万円※×(本人+扶養親族) 迅速支給をサポート 新たに非課税等となる世帯 ※6年分所得税3万円、6年度分個人住民税1万円 [3]

(年収)



ケース1 給与所得者(夫婦・子ども2人世帯)の場合

定額減税可能額

所得税 3万円×4人 = 12万円 住民税 1万円×4人 = 4万円

調整給付額

給与収入額	税金の種類	①税額	②定額減税 可能額	③ (①-②) 定額減税後の 税額	④ (②-①) 定額減税 しきれない額	⑤定額減税 しきれない額 (合計)	⑥調整給付額 (1万円単位切上げ)
300 万円	推計所得税	14,000円	120,000円	0円	106,000円	110,400円	120,000円
	住民税所得割	35,600円	40,000円	0円	4,400円		
500 万円	推計所得税	81,000円	120,000円	0円	39,000円	39,000円	40,000円
	住民税所得割	169,900円	40,000円	129,900円	0円		
700 万円	推計所得税	198,500円	120,000円	78,500円	0円	0円	0円
	住民税所得割	309, 200円	40,000円	269, 200 円	0円		

[※]このモデルケースは、定額減税と調整給付の関係性をわかりやすくするために示すものです。

税額についてはあくまで参考値です。

ケース2 給与所得者(単身世帯)の場合

定額減税可能額

所得税 3万円×1人 = 3万円 住民税 1万円×1人 = 1万円

調整給付額

給与収入額	税金の種類	①税額	②定額減税 可能額	③ (①-②) 定額減税後の 税額	④ (②-①) 定額減税 しきれない額	⑤定額減税 しきれない額 (合計)	⑥調整給付額 (1万円単位切上げ)
130 万円	推計所得税	3,500円	30,000円	0円	26,500円	27,000円	30,000円
	住民税所得割	9,500円	10,000円	0円	500円		
180 万円	推計所得税	22,000円	30,000円	0円	8,000円	8,000円	10,000円
	住民税所得割	46,600円	10,000円	36,600円	0円		
300 万円	推計所得税	55,000円	30,000円	25,000円	0円	0円	0 円
	住民税所得割	112,700円	10,000円	102,700円	0円		

[※]このモデルケースは、定額減税と調整給付の関係性をわかりやすくするために示すものです。 税額についてはあくまで参考値です。

ケース3 年金所得者(65歳以上の夫婦世帯)の場合

定額減税可能額

所得税 3万円×2人 = 6万円 住民税 1万円×2人 = 2万円

調整給付額

年金収入額	税金の種類	①税額	②定額減税 可能額	③ (①-②) 定額減税後の 税額	④ (②-①) 定額減税 しきれない額	⑤定額減税 しきれない額 (合計)	⑥調整給付額 (1万円単位切上げ)
230 万円	推計所得税	5,500円	60,000円	0円	54,500円	56,000円	60,000円
	住民税所得割	18,500円	20,000円	0円	1,500円		
300 万円	推計所得税	37,000円	60,000円	0円	23,000円	23,000円	30,000円
	住民税所得割	81,700円	20,000円	61,700円	0円		
370 万円	推計所得税	64,000円	60,000円	4,000円	0円	0円	0 円
	住民税所得割	135,500円	20,000円	115,500円	0円		

[※]このモデルケースは、定額減税と調整給付の関係性をわかりやすくするために示すものです。

税額についてはあくまで参考値です。